

2021年7月12日

株 主 各 位

東京都渋谷区円山町3番6号
株式会社フルスピード
代表取締役会長 友松 功一

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日の来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年7月27日（火曜日）午後7時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2021年7月28日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第21期（2020年5月1日から2021年4月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（2020年5月1日から2021年4月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第2号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役（社外取締役を除く。）に対する2種類の譲渡制限付株式付与のための報酬決定の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

<株主様へのお願い>

・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.fullspeed.co.jp/>) より、発信情報をご確認くださいませよう、併せてお願い申し上げます。

・なお、例年、定時株主総会後に開催しております「株主様向け事業説明会」につきましては、中止とさせていただきます。

・株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただいております。何卒ご理解のほど、お願い申し上げます。

・会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。ご来場の株主様におかれましては、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。

・本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。

・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認の上マスク着用で対応をさせていただきます。

・本株主総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます。）及び議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に本株主総会招集ご通知にお目直しいただけますようお願い申し上げます。

- ◎本株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.fullspeed.co.jp/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
- なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。
- ◎なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.fullspeed.co.jp/>) に掲載させていただきます。
- ◎本総会の結果は上記当社ウェブサイトに掲載させていただく予定です。

(提供書面)

事業報告

(2020年5月1日から
2021年4月30日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済活動が停滞し、企業収益や雇用情勢の悪化など厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移しております。当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、2020年には前年比5.9%増の約2兆2,290億円（出所：株式会社電通「2020年 日本の広告費」）となり堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、テクノロジー & マーケティングカンパニーをスローガンに掲げ、ソーシャルメディアマーケティング*1を中心としたインターネットマーケティング事業や、「afb」「Webbridge」「ADMATRIX DSP」を中心とするアドテクノロジー事業の展開を強化いたしました。また、中長期での新たな収益事業の構築のため、複数の新規事業への取組みに注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は19,835,918千円（前年同期比6.2%減）、営業利益813,120千円（前年同期比24.3%減）、経常利益815,370千円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は403,170千円（前年同期比40.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① インターネットマーケティング事業

テクノロジーとデータに基づいたソーシャルマーケティングを軸にサービス拡販に取り組んでまいりました。

競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、DX領域への参入や収益性及び生産性の向上を目的とした構造改革を実施いたしました。更に、ヘルスケア関連領域での専門性及び優位性の向上を目指し事業構造の転換を推し進めた一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う旅行業界等の需要低迷の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は8,429,301千円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は504,300千円（前年同期比1.6%増）となりました。

② アドテクノロジー事業

市場において確固たるポジションを獲得した、国内のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「afb」に加えて、グローバルのパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「Webridge」を展開いたしました。

グローバル展開については引き続き継続し、将来的にはASEAN, No. 1のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム事業になるべく積極的な事業展開を推進いたします。

また、BtoBマーケティング支援型のDSP*2「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上等、顧客満足度向上に取り組んだ一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う店舗型広告顧客案件の需要低迷の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は13,147,801千円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は661,437千円（前年同期比39.4%減）となりました。

- *1 ソーシャルメディアマーケテ： ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。
- *2 DSP (Demand Side Platform)： 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのこと。広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。

(2) 設備投資の状況

重要な設備投資は実施しておりません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より総額4億円を調達いたしました。

(4) 他の会社の事業の譲受けの状況

当社子会社の株式会社フォーイットは、2020年7月31日付で、株式会社HITよりWebサイトの売買マーケットプレイス「UREBA」に係る事業を譲り受けました。

2. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区分	第 18 期 (2018年 4 月期)	第 19 期 (2019年 4 月期)	第 20 期 (2020年 4 月期)	第 21 期 (当連結会計年度) (2021年 4 月期)
売 上 高(千円)	19,040,436	20,566,911	21,158,305	19,835,918
経 常 利 益(千円)	1,341,497	1,190,043	1,082,741	815,370
親会社株主に帰属(千円) する当期純利益	498,883	568,436	673,339	403,170
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	32.04	36.51	43.26	26.12
純 資 産(千円)	3,067,830	3,641,745	4,221,220	4,559,584
総 資 産(千円)	6,384,852	6,857,489	7,163,580	8,106,569
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	196.69	233.31	272.90	295.24

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。また、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区分	第 18 期 (2018年 4 月期)	第 19 期 (2019年 4 月期)	第 20 期 (2020年 4 月期)	第 21 期 (当事業年度) (2021年 4 月期)
売 上 高(千円)	9,149,743	9,378,757	8,350,841	8,452,980
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	217,798	743,646	783,546	△49,231
当 期 純 利 益 又 は(千円) 当期純損失(△)	△143,045	709,498	759,924	△126,247
1株当たり当期 純利益又は 1株当たり当期 純損失(△)(円)	△9.19	45.57	48.82	△8.18
純 資 産(千円)	1,143,134	1,852,576	2,518,973	2,341,272
総 資 産(千円)	3,261,617	3,787,428	4,435,317	4,775,970
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	73.41	118.98	163.05	151.68

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。また、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。

3. 重要な親会社及び子会社の記載事項

(1) 親会社の関係

当社の親会社はフリービット株式会社で、同社は当社の株式8,870,400株（議決権比率57.47%）を有しております。

(2) 親会社と締結している重要な財務及び事業の方針に関する契約等 該当事項はありません。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社フォービット	10百万円	100.00%	アドテクノロジー事業
株式会社クライド	10百万円	100.00%	アドテクノロジー事業

4. 対処すべき課題

当社グループは、以下の5点を主な対処すべき課題として取り組んでおります。

(1) 競争優位性の強化

当社グループは、「afb」、「ADMATRIX DSP」を中心とするアドテクノロジー事業及びインターネットマーケティング事業を展開しており、サービス内容の差別化の強化及び競争優位性の確立が当社グループの発展に不可欠であると認識しております。

そのため、グループ資産の活用と外部企業との積極的な事業提携を実現していく方針であります。

(2) 資本業務提携等による事業成長及び事業領域の拡大

当社グループは、既存事業の中長期の成長を支える投資及びインフルエンサープラットフォームやグローバル展開等の注力領域に対する積極的な戦略投資を行い、持続的な成長やアドテクノロジー事業及びインターネットマーケティング事業に続く新たな収益事業の構築を実現するよう努めてまいります。

(3) 人材の育成・教育

当社グループは、事業拡大の実現のため、必要な人材を十分に確保していくこと及び組織体制の強化が重要であると考えております。そのために、高い専門性を有する人材や管理職者など、幅広いポジションにおける積極的な採用活動による人材獲得に注力してまいります。また、今後のグローバル展開に伴い、グローバルに対応できる優秀な人材の確保も重要であるため、積極的に取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上のため、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、役職員のコンプライアンス意識の向上、当社連結子会社並びに各事業の取引態様に則した内部管理体制の構築など、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 社内のDX化推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、社会全体で働き方の見直しが急務となっております。

当社グループといたしましても、取引先様、従業員とその家族等の安全確保だけではなく、生産性の向上を目的とした社内のDX化推進は重要な課題であると認識しております。従いまして、リモートワークの実施や社内外のコミュニケーションのオンライン化の推進などにより、柔軟な働き方の提供を行いながら、事業の成長を加速させるべく、職場環境の整備に努めてまいります。

5. 主要な事業内容 (2021年4月30日現在)

事業	主要な内容
インターネットマーケティング事業	<ul style="list-style-type: none">・ソーシャルメディアマーケティング・コンテンツマーケティング・アフィリエイト広告・リスティング広告
アドテクノロジー事業	<ul style="list-style-type: none">・ディスプレイ型アドネットワーク・ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー)・スマートフォン向け動画アドネットワーク

6. 主要な営業所（2021年4月30日現在）

(1) 当社

本社	東京都渋谷区
西日本営業所	大阪府大阪市中央区
九州営業所	福岡県福岡市中央区

(2) 子会社

株式会社フォーイト	東京都渋谷区
株式会社クライド	東京都渋谷区

7. 使用人の状況（2021年4月30日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
359名	11名増

（注）使用人数は正規使用人の状況であり、臨時雇用者数（32名）は含まれておりません。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
176名	13名増	30.5歳	4年6ヶ月

（注）使用人数は正規使用人の状況であり、臨時雇用者数（17名）は含まれておりません。

8. 主要な借入先（2021年4月30日現在）

借入先	借入額（千円）
株式会社三井住友銀行	424,000
株式会社三菱UFJ銀行	160,000
株式会社りそな銀行	150,000
株式会社福岡銀行	61,108
株式会社みずほ銀行	12,500

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ. 会社の現況

1. 株式の状況 (2021年4月30日現在)

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 20,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 15,571,000株 |
| (3) 株主数 | 4,797名 |
| (4) 大株主 (上位10名) | |

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
フリービット株式会社	8,870,400	57.47
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	471,300	3.05
光通信株式会社	334,800	2.17
株式会社SBI証券	277,168	1.80
竹内 康仁	250,000	1.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	128,000	0.83
楽天証券株式会社	109,200	0.71
入澤 宏	91,300	0.59
神林 忠弘	85,300	0.55
長谷川 聡	79,500	0.52

(注) 1. 当社は自己株式を134,946株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

2. 持株比率は、自己株式(134,946株)を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2021年4月30日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	友 松 功 一	フリービット㈱ 取締役グループCOO 執行役員 フリービット㈱ グループ人事本部長 ㈱フォーイット 取締役 FULLSPEED TECHNOLOGIES INC. Director ㈱クライド 取締役 ㈱ジョブロード 代表取締役社長 ㈱ギガプライズ 取締役
代表取締役社長	吉 澤 竹 晴	㈱フォーイット 代表取締役社長 福藝特股份有限公司 董事 FORIT DIGITAL SDN. BHD. Managing Director ㈱クライド 取締役 Rita㈱ 代表取締役 上海賦絡思广告有限公司 董事
取 締 役	米 村 一 精	マーケティングカンパニー長 ㈱シンクス 取締役 ㈱フルスピードリンク 取締役 ㈱ファンサイド 取締役
取 締 役	小宮山 雄 己	グループ戦略室 室長 上海賦絡思广告有限公司 監事 ㈱フォーイット 取締役 FULLSPEED TECHNOLOGIES INC. Director ㈱フルスピードリンク 監査役 ㈱クライド 取締役 ㈱ジョブロード 取締役 ㈱ファンサイド 取締役 FORIT DIGITAL SDN. BHD. Director Rita㈱ 監査役
取 締 役	服 部 司	フリービット㈱ 執行役員グループCDO FULLSPEED TECHNOLOGIES INC. President ㈱クライド 代表取締役社長
取 締 役	秦 充 洋	㈱ミレニアムパートナーズ 代表取締役 ㈱BDスプリントパートナーズ 代表取締役 ㈱メディカルインキュベータジャパン 取締役
取 締 役	野 口 航	㈱ジオロジック 代表取締役社長
取 締 役	清 水 高	フリービット㈱ 取締役副社長グループCFO/CIO 執行役員 フリービット㈱ 管理本部長 フリービットインベストメント㈱ 代表取締役社長 フリービットスマートワークス㈱ 代表取締役社長 ㈱ベッコアメ・インターネット 代表取締役社長 ㈱ギガプライズ 取締役 ㈱ドリーム・トレイン・インターネット 監査役
取 締 役	和 田 育 子	フリービット㈱ 取締役グループCSO 執行役員 フリービット㈱ グループ経営企画本部長 ㈱ギガプライズ 取締役

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
常 勤 監 査 役	高 原 俊 介	(株)フォーイット 監査役 (株)クライド 監査役 福藝特股份有限公司 監察人 (株)ジョブロード 監査役 (株)ファンサイド 監査役
監 査 役	田 中 秀 明	弁護士 京橋法律事務所
監 査 役	岡 本 真 哉	フリービット(株) 法務総務部長 (株)ギガプライズ 監査役

- (注) 1. 取締役秦充洋氏及び野口航氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高原俊介氏及び田中秀明氏は、社外監査役であります。
3. 監査役高原俊介氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役田中秀明氏は弁護士資格を有しており財務及び財務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役秦充洋氏、野口航氏、監査役高原俊介氏、田中秀明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役永井清一氏は、2020年7月28日開催の第20回定時株主総会最終の時をもって、辞任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

取締役秦充洋氏、野口航氏、監査役高原俊介氏及び田中秀明氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	人 数	支 給 額 (千円)
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (2名)	40,489 (8,400)
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (2名)	12,312 (12,312)
合 計 (うち社外役員)	8名 (4名)	52,801 (20,712)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 人数欄は、実際の支給人数を記載しております。
3. 取締役の報酬限度額は、2007年3月30日開催の臨時株主総会において、年額300,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議されており、当該株主総会最終時点の取締役の員数は6名であります。

4. 監査役の報酬限度額は、2006年7月3日開催の臨時株主総会において、年額30,000千円以内と決議されており、当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名であります。

② 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するものとし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責及び当社への貢献度等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としており、取締役会の決議により決定しております。

ロ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等に額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし、役位、職責、当社への貢献度に応じて、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

ハ. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の報酬については、基本報酬を基本構成要素としております。また、業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、月額の固定報酬のみとしております。

ニ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役会長友松功一がその具体的内容の決定について委任を受けるものとしております。

その権限の内容は取締役の個人別の報酬等に関する決定の全部であり、これらの権限を委任した理由は当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役会長が適していると判断したためであります。

（注）当社は、2021年5月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容を検討するため、報酬委員会を設置しております。以降につきましては、当社と同様の業態に属する企業の報酬水準等を踏まえ、当社の特性を考慮した上で、その役位・職責等を考慮し、基本報酬を基本構成要素として定め業績連動報酬及び非金銭報酬等の割合について報酬委員会にて検討を行い、報酬委員会の答申内容を尊重し取締役会が決定いたします。

また、取締役の業績連動報酬は、中期経営計画と整合するよう計画策定とともに設定を検討するものとし、取締役の株式報酬は、当社の中長期の業績目標の達成度や勤務期間に応じて、適切な機関決定等の手続きを経た上で、勤務継続型譲渡制限付株式及び業績連動型譲渡制限付株式を付与するものとし、付与数は役位、職責、貢献度等に応じて、決定するものいたします。

なお、本株式報酬制度は2021年7月28日開催の第21回定時株主総会において議案を決議いただいた場合に導入するものとなります。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	秦 充 洋	㈱ミレニアムパートナーズ 代表取締役 ㈱BDスプリントパートナーズ 代表取締役 ㈱メディカルインキュベータジャパン 取締役
取 締 役	野 口 航	㈱ジオロジック 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	高 原 俊 介	㈱フォーイト 監査役 ㈱クライド 監査役 福藝特股份有限公司 監察人 ㈱ジョブロード 監査役 ㈱ファンサイド 監査役
監 査 役	田 中 秀 明	弁護士 京橋法律事務所

- (注) 1. 株式会社フォーイト、株式会社クライド、福藝特股份有限公司、株式会社ジョブロード及び株式会社ファンサイドは当社の子会社であります。
2. 当社と京橋法律事務所との間に重要な取引関係はありません。
3. 当社と株式会社ジオロジック、株式会社ミレニアムパートナーズ、株式会社BDスプリントパートナーズ、株式会社メディカルインキュベータジャパンとの間に重要な取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会（全18回）		監査役会（全16回）	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
取 締 役	秦 充 洋	17	94.4		
取 締 役	野 口 航	18	100.0		
常勤監査役	高 原 俊 介	18	100.0	16	100.0
監 査 役	田 中 秀 明	18	100.0	16	100.0

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役秦充洋氏は、新事業開発や上場企業の経営に関する豊富な知識と経験に基づき、適宜必要な発言を行っております。

取締役野口航氏はテクノロジーに関する豊富な知識と経験に基づき、適宜必要な発言を行っております。

常勤監査役高原俊介氏は金融機関における長年の財務及び会計に関する豊富な知識と経験に基づき、取締役会において、当社の現状に即した発言や適法性の観点からの発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について適宜必要な発言を行っております。

監査役田中秀明氏は弁護士としての豊富な知識と経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について適宜必要な発言を行っております。

・社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

取締役秦充洋氏は、上場企業の経営に関する豊富な実績・見識に基づき、実践的かつ客観的に当社への助言や業務執行に対する適切な監督を行っております。

取締役野口航氏は、株式会社ジオロジックの経営に携わり、その経営者としての豊富な経験・見識に基づき、当社の経営上有用な発言等を行っております。

3. 会計監査人の状況

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	37,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,488千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、「収益認識に関する会計基準」の適用準備に係る助言・指導業務等に関し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号いずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

4. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(業務の適正を確保するための体制)

取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

(1) 内部統制に関する基本理念

当社は、企業が社会的公器であることを自覚し、すべての役員及び社員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。

(2) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、誠実かつ公正に職務を遂行し、透明性の高い経営体制の構築を図る。
- ② 毎月1回以上の定時取締役会を開催し、経営事項の審議及び決議を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督する。
- ③ 取締役の職務責任を明確にするため、その任期は1年とする。
- ④ 基本行動理念を定め、企業倫理に対する意識を高め、法令及び企業の社会的責任に対する自覚を促す。
- ⑤ 「コンプライアンス規程」に準拠した行動が身につくよう継続的に指導する。
- ⑥ 「公益通報窓口取扱規程」を運用し、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の内部通報の仕組みを適切に構築する。
- ⑦ 金融商品取引法等に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築を推進する。
- ⑧ 反社会的勢力・団体には毅然として対応し、一切の関係を持たない。
- ⑨ 使用人に対し、必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。

(3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 情報資産を保護し、正確かつ安全に取扱うために定めた「セキュリティポリシー」を遵守し、情報セキュリティ管理体制の維持、向上に努める。
- ② 「文書管理規程」に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、契約書、その他重要書類を、関連資料とともに所定の年数保管し、管理する。取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時これらの文書を閲覧できる。

- (4) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会がリスクを適切に把握し、取締役会に報告する。取締役会は前記報告を受け、リスクを管理する体制を整備する。
 - ② 法務担当部署において契約書を審査し、法務上のリスクについて監視するとともに、社内規程の整備を実施する。
 - ③ 増大する情報リスクに対応するため、「情報セキュリティ管理規程」及び関連規程に基づき、個人情報を含む情報セキュリティ全般を情報セキュリティ委員会等が監視・管理し、増大する課題を順次改善する。
 - ④ 重大な障害及び災害が発生した場合には、「事業継続計画」に基づき、対策本部を設置する等、迅速に危機管理に当たる。
- (5) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 「組織規程」及び「職務分掌規程」に基づき、取締役の合理的な職務分掌を定め職務執行の効率化を図るとともに、「決裁権限基準」に基づき、チェック機能を備えた上での迅速かつ効率的な意思決定を実現する。
 - ② 経営ミーティングを毎月1回以上開催し、業務の詳細な事項について討議するとともに、各種の問題を検討し、経営判断的観点から適正かつ効率的な処理を図り、重要な事項については取締役会に報告する。
 - ③ 決裁及びデータ管理の電子化を進め、業務効率向上に努める。
 - ④ 組織及び部門目標の明確な付与と評価制度を通して、経営効率向上に努める。
- (6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 「関係会社管理規程」に基づき、フルスピード・グループ関係会社から、その営業状況、財務状況、その他の事項についての報告を受け、コンプライアンスの確保及びリスク管理をグループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスの実行を図る。
 - ② 経営管理については、「関係会社管理規程」に従いフルスピード・グループ関係会社における重要事項の決定に関して当社への事前協議・報告を求めるほか、必要に応じ、当社の役員又は従業員をフルスピード・グループ関係会社の取締役又は監査役として派遣し、適切な監督・監査を行う。
 - ③ フルスピード・グループ関係会社は、「関係会社管理規程」に従い、業績、財政状況その他重要な事項について、当社に都度報告する。
 - ④ フルスピード・グループ関係会社に対して、「関係会社管理規程」に基づき、当社のリスク管理体制に準じた自律的なリスク管理体制を構築、運用させるとともに、適正な報告を求める。

- ⑤ フルスピード・グループ関係会社は、当社からの要求内容が、法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には関連事業部に報告するほか、その他の従業員等は「公益通報窓口取扱規程」により当社の窓口に通報することができる。
- ⑥ 内部監査室による定期的な監査及び監査役の子会社聴取を実施する。
- (7) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項
 - ① 監査役から、監査役が行う特定の監査業務の補助に従事させる使用人を求められた場合には、監査役と協議の上、管理部門に在籍する使用人の中からスタッフを任命し、当該監査業務の補助に当たらせる。
 - ② 当該使用人が監査業務を補助するに当たって監査役から命令を受けた事項については、当該使用人は取締役の指揮・命令を受けない。
- (8) 当社の監査役への報告及び監査役の監査の実効性確保のための体制
 - ① 取締役及び使用人は、法令に違反する事実、あるいは会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実を速やかに監査役に報告しなければならない。
 - ② 当社は、前項の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びフルスピード・グループ関係会社の取締役、監査役及び従業員に周知徹底する。
 - ③ 監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人、取締役、内部監査室等の使用人その他の者から報告を受け、職務執行状況を監査する。
 - ④ 監査役は、内部監査室が実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、追加監査を実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
 - ⑤ 監査役は、職務を遂行するために必要と判断したときは、弁護士、会計士等の専門家による外部アドバイザーを活用することができる。
 - ⑥ 監査役の職務執行について生じる費用又は債務は、請求のあった後、速やかに処理する。
 - ⑦ 社内の事情に精通する常勤監査役と、業務の適正化に必要な知識と経験を有する社外監査役からなる監査役会を設置し、財務報告の適正化、コンプライアンス及びリスク管理の確保を図る。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当社では、「業務の適正を確保するための体制」に基づき、社内体制を整備するとともに、適切な運用に努めております。当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の適正及び効率性の確保に関する事項

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役9名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名も出席しております。当事業年度においては、取締役会を18回開催し、重要な意思決定、職務執行の状況報告等について活発な意見交換が行われ、監督がなされており、実効性が確保されております。

(2) コンプライアンスに関する事項

当社グループの全社員に対し、コンプライアンス意識の向上を図るため、定期的にコンプライアンス研修及びコンプライアンスアンケートを実施し、啓蒙に努めております。また「公益通報窓口取扱規程」を整備した上で、外部に通報窓口を設定し、問題の早期発見、早期解決に取り組んでおります。

(3) リスク管理に関する事項

「リスク管理規程」に基づきグループ経営管理本部長その他をメンバーとするリスク管理委員会を設置しており、各部門のリスク管理体制の整備を行うとともに、活動状況に関し、適宜取締役会に対して報告を行っております。

(4) 企業集団における業務の適正及び確保に関する事項

「関係会社管理規程」に基づき、各グループ関係会社内に担当者を選任し、当社担当部署に定期的に報告を行わせ、コンプライアンスの確保及びリスク管理をグループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスの実行を図っております。

(5) 監査役監査に関する事項

常勤監査役1名は、取締役会に出席し、必要に応じ適宜意見を述べております。また会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行っており、経営監視機能の強化及び向上を図っております。

5. 会社の支配に関する基本方針

決定しておりません。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、各事業年度の経営成績及び財政状態の推移、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。また、当社は、中間配当を実施できる旨を定款で定めておりますが、配当を実施する場合は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

なお、これらの剰余金の配当等の決定機関は、取締役会であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針及び当事業年度の業績等を勘案し、取締役会決議により1株当たり期末配当金を3円00銭とさせていただきます。

~~~~~  
以上の事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。また、将来に関する事項は、当事業年度末時点の状況に基づき記載しております。

## 連結貸借対照表

(2021年4月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                  | 負 債 の 部              |                  |
|----------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目            | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>7,425,309</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>3,010,892</b> |
| 現金及び預金         | 4,757,148        | 買掛金                  | 1,901,947        |
| 受取手形及び売掛金      | 2,457,638        | 1年内返済予定の<br>長期借入金    | 301,836          |
| 前払費用           | 103,173          | 未払金                  | 211,398          |
| 未収入金           | 40,344           | 未払法人税等               | 181,468          |
| その他            | 67,732           | 未払消費税等               | 98,479           |
| 貸倒引当金          | △728             | 賞与引当金                | 78,000           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>681,260</b>   | 株主優待引当金              | 5,350            |
| 有形固定資産         | 111,927          | その他                  | 232,412          |
| 建物             | 85,274           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>536,092</b>   |
| 工具器具及び備品       | 17,274           | 長期借入金                | 505,772          |
| その他            | 9,378            | 資産除去債務               | 30,320           |
| 無形固定資産         | 62,829           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>3,546,985</b> |
| ソフトウェア         | 2,346            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| のれん            | 60,430           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>4,554,147</b> |
| その他            | 52               | 資本金                  | 898,887          |
| 投資その他の資産       | 506,503          | 資本剰余金                | 869,887          |
| 投資有価証券         | 186,319          | 利益剰余金                | 2,837,402        |
| 関係会社株式         | 30,945           | 自己株式                 | △52,029          |
| 破産更生債権等        | 188,768          | その他の包括利益累計額          | 3,227            |
| 繰延税金資産         | 95,868           | その他有価証券<br>評価差額金     | 123              |
| 差入保証金          | 193,372          | 為替換算調整勘定             | 3,103            |
| その他            | 30,242           | 非支配株主持分              | 2,209            |
| 貸倒引当金          | △219,102         | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>4,559,584</b> |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>8,106,569</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>8,106,569</b> |

## 連結損益計算書

(2020年5月1日から  
2021年4月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 19,835,918 |
| 売 上 原 価                       |         | 15,678,499 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 4,157,418  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 3,344,298  |
| 営 業 利 益                       |         | 813,120    |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息                       | 173     |            |
| 受 取 配 当 金                     | 1       |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 2,404   |            |
| 為 替 差 益                       | 4,138   |            |
| 助 成 金 収 入                     | 6,335   |            |
| 消 費 税 差 額                     | 1,161   |            |
| 償 却 債 権 取 立 益                 | 2,217   |            |
| そ の 他                         | 2,613   | 19,046     |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 3,407   |            |
| 支 払 手 数 料                     | 6,936   |            |
| 支 払 保 証 料                     | 5,432   |            |
| そ の 他                         | 1,019   | 16,796     |
| 経 常 利 益                       |         | 815,370    |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 14,959  |            |
| 減 損 損 失                       | 126,556 | 141,516    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 673,854    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 264,071 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 9,665   | 273,736    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 400,117    |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 損 失       |         | 3,053      |
| 当 期 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 純 利 益 |         | 403,170    |

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年5月1日から  
2021年4月30日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |         |           |         |           |
|---------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 2020年5月1日 残高              | 898,887 | 869,887 | 2,480,578 | △46,885 | 4,202,467 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |         |           |         |           |
| 剰余金の配当                    |         |         | △46,346   |         | △46,346   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |         | 403,170   |         | 403,170   |
| 自己株式の取得                   |         |         |           | △5,144  | △5,144    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |           |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -       | 356,824   | △5,144  | 351,679   |
| 2021年4月30日 残高             | 898,887 | 869,887 | 2,837,402 | △52,029 | 4,554,147 |

|                           | その他の包括利益累計額  |          |               | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 2020年5月1日 残高              | 85           | 13,403   | 13,489        | 5,262   | 4,221,220 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |               |         |           |
| 剰余金の配当                    |              |          |               |         | △46,346   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |              |          |               |         | 403,170   |
| 自己株式の取得                   |              |          |               |         | △5,144    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 37           | △10,300  | △10,262       | △3,053  | △13,315   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 37           | △10,300  | △10,262       | △3,053  | 338,364   |
| 2021年4月30日 残高             | 123          | 3,103    | 3,227         | 2,209   | 4,559,584 |

# 貸借対照表

(2021年4月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,366,544</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,832,677</b> |
| 現金及び預金             | 2,434,848        | 買掛金                  | 1,050,332        |
| 受取手形               | 22,746           | 1年内返済予定の<br>長期借入金    | 301,836          |
| 売掛金                | 1,241,568        | 未払金                  | 195,359          |
| 前払費用               | 48,110           | 未払法人税等               | 143,310          |
| 未収入金               | 740,393          | 未払消費税等               | 53,190           |
| その他                | 23,949           | 前受金                  | 56,684           |
| 貸倒引当金              | △145,071         | 預り金                  | 15,960           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>409,426</b>   | 株主優待引当金              | 5,350            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>717</b>       | その他                  | 10,653           |
| 建物                 | 0                | <b>固 定 負 債</b>       | <b>602,021</b>   |
| 工具器具及び備品           | 717              | 長期借入金                | 505,772          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>52</b>        | 長期預り保証金              | 96,249           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>408,656</b>   | <b>負 債 合 計</b>       | <b>2,434,698</b> |
| 投資有価証券             | 10,327           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 関係会社株式             | 115,332          | <b>株 主 資 本</b>       | <b>2,341,148</b> |
| 関係会社長期貸付金          | 210,000          | 資本金                  | 898,887          |
| 繰延税金資産             | 30,147           | 資本剰余金                | 869,887          |
| 破産更生債権等            | 176,201          | 資本準備金                | 869,887          |
| 差入保証金              | 188,096          | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>624,404</b>   |
| 長期未収入金             | 197,224          | その他利益剰余金             | 624,404          |
| その他                | 10               | 事業拡充積立金              | 40,000           |
| 貸倒引当金              | △518,684         | 繰越利益剰余金              | 584,404          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>4,775,970</b> | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△52,029</b>   |
|                    |                  | 評価・換算差額等             | 123              |
|                    |                  | その他有価証券評価<br>差額      | 123              |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,341,272</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>4,775,970</b> |



# 損益計算書

(2020年5月1日から  
2021年4月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金      | 額         |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 8,452,980 |
| 売 上 原 価               |        | 7,258,891 |
| 売 上 総 利 益             |        | 1,194,089 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 1,233,035 |
| 営 業 損 失               |        | 38,946    |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 1,338  |           |
| 受 取 配 当 金             | 1      |           |
| 償 却 債 権 取 立 益         | 2,217  |           |
| そ の 他                 | 1,564  | 5,123     |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 2,475  |           |
| 支 払 手 数 料             | 6,791  |           |
| 支 払 保 証 料             | 5,432  |           |
| そ の 他                 | 709    | 15,408    |
| 経 常 損 失               |        | 49,231    |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 14,959 |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 41,999 | 56,959    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |        | 106,191   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 23,128 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △3,072 | 20,056    |
| 当 期 純 損 失             |        | 126,247   |

# 株主資本等変動計算書

(2020年5月1日から)  
(2021年4月30日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |         |               |                 |                  |              |         | 株主資本<br>合 計 |
|-----------------------------|---------|---------|---------------|-----------------|------------------|--------------|---------|-------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |               | 利 益 剰 余 金       |                  |              | 自己株式    |             |
|                             |         | 資本準備金   | 資本剰余<br>金 合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                  | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
|                             |         |         |               | 事業拡充<br>積 立 金   | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |              |         |             |
| 2020年5月1日残高                 | 898,887 | 869,887 | 869,887       | 40,000          | 756,998          | 796,998      | △46,885 | 2,518,887   |
| 事業年度中の変動額                   |         |         |               |                 |                  |              |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |         |               |                 | △46,346          | △46,346      |         | △46,346     |
| 当 期 純 損 失                   |         |         |               |                 | △126,247         | △126,247     |         | △126,247    |
| 自己株式の取得                     |         |         |               |                 |                  |              | △5,144  | △5,144      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |         |               |                 |                  |              |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -       | -             | -               | △172,594         | △172,594     | △5,144  | △177,738    |
| 2021年4月30日残高                | 898,887 | 869,887 | 869,887       | 40,000          | 584,404          | 624,404      | △52,029 | 2,341,148   |

|                             | 評価・換算差額等         |                 | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|-----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合 計 |           |
| 2020年5月1日残高                 | 85               | 85              | 2,518,973 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                 |           |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  |                 | △46,346   |
| 当 期 純 損 失                   |                  |                 | △126,247  |
| 自己株式の取得                     |                  |                 | △5,144    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 37               | 37              | 37        |
| 事業年度中の変動額合計                 | 37               | 37              | △177,700  |
| 2021年4月30日残高                | 123              | 123             | 2,341,272 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

株式会社フルスピード  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平野 礼人 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 片山 行央 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フルスピードの2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

株式会社フルスピード  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 礼人 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片山 行央 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フルスピードの2020年5月1日から2021年4月30日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年5月1日から2021年4月30日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年6月21日

株式会社フルスピード 監査役会

常勤監査役 高原 俊 介 ㊟  
(社外監査役)

社外監査役 田 中 秀 明 ㊟

監 査 役 岡 本 真 哉 ㊟

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役友松功一氏、吉澤竹晴氏、米村一精氏、小宮山雄己氏、服部司氏、秦充洋氏、野口航氏、清水高氏及び和田育子氏の取締役全員（9名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                          | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )          | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 1                                                                                                                                                                                  | とも まつ こう いち<br>友 松 功 一<br>(1979年2月1日生) | 2001年4月<br>2004年4月<br>2006年7月<br>2008年11月<br>2009年2月<br>2010年11月<br>2011年11月<br>2013年7月<br>2014年7月<br>2015年2月<br>2015年12月<br>2017年1月<br>2017年5月<br>2017年9月<br>2017年12月<br>2018年7月<br>2019年5月<br>2019年7月<br>2020年5月<br>2020年6月<br>2020年7月<br>2020年10月 | グッドウィル・グループ(株) 入社<br>同社 統轄部 エリアマーケティングマネージャー<br>(株)グッドウィル 営業企画部 部長<br>当社 入社<br>当社 統括部 部長<br>当社 社長室 室長<br>当社 業務統括本部 本部長<br>当社 取締役<br>(株)フォーイット 取締役 (現任)<br>当社 代表取締役社長<br>(株)シンクス 取締役<br>FULLSPEED TECHNOLOGIES INC. Director (現任)<br>(株)クライド 代表取締役社長<br>(株)フルスピードリンク 取締役<br>上海賦絡思广告有限公司 董事<br>(株)クライド 取締役 (現任)<br>(株)ジョブロード 代表取締役社長 (現任)<br>(株)ファンサイド 取締役<br>当社 代表取締役会長 (現任)<br>(株)ギガブライズ 取締役 (現任)<br>フリービット(株) 取締役 (現任)<br>同社 執行役員 (現任)<br>フリービット(株) グループ人事本部長 (現任) | 4,649株                    |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>友松功一氏は、当社代表取締役会長として、グループ全体の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。また、豊富な経験に基づき当社及び当社グループを統括し、計画の遂行に強いリーダーシップを発揮しております。これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し取締役候補者いたしました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |

| 候補者番号                                                                                                                | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2                                                                                                                    | よし吉 ざわ澤 たけ竹 はる晴<br>(1979年6月9日生)  | 2007年1月<br>2013年7月<br>2015年5月<br>2018年5月<br>2018年7月<br><br>2020年1月<br><br>2020年3月<br>2020年5月<br>2020年8月                    | 当社 入社<br>㈱フオーイット 取締役<br>㈱フオーイット 代表取締役社長 (現任)<br>福藝特股份有限公司 董事長<br>当社 取締役<br>㈱クライド 取締役 (現任)<br>FORIT DIGITAL SDN. BHD. Managing Director (現任)<br>福藝特股份有限公司 (FORIT DIGITAL TAIWAN INC.) 董事 (現任)<br>Rita(㈱) 代表取締役社長 (現任)<br>当社 代表取締役社長 (現任)<br>上海賦絡思广告有限公司 董事 (現任)            | 1,118株      |
| (取締役候補者とした理由)<br>吉澤竹晴氏は、当社及び中核子会社の代表取締役社長として経営に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有し、当社グループにおける経営戦略の推進に適切な人材であると判断し取締役候補者といたしました。       |                                  |                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |
| 3                                                                                                                    | よね米 むら村 かず一 きよ精<br>(1976年3月23日生) | 1999年4月<br>2006年2月<br>2011年7月<br>2014年3月<br>2015年11月<br><br>2017年8月<br>2018年5月<br>2019年5月<br>2019年6月<br>2019年7月<br>2020年7月 | ビクターエンタテインメント(㈱) 入社<br>㈱ディー・エヌ・エー 入社<br>㈱ガイアックス 入社<br>当社 入社<br>当社 SEOコンサルティング事業部<br>ソーシャルメディアコンサルティング部部長<br>当社 コンテンツマーケティング事業部 事業部長<br>当社 エンゲージメントマーケティング事業部 事業部長<br>当社 マーケティングカンパニー長 (現任)<br>株式会社シンクス 取締役 (現任)<br>当社 取締役 (現任)<br>㈱フルスビードリンク 取締役 (現任)<br>㈱ファンサイド 取締役 (現任) | 752株        |
| (取締役候補者とした理由)<br>米村一精氏は、マーケティングカンパニー長として、当社の業務に精通し、当社の経営管理を的確、公正に遂行できる知識・経験を有しており、当社の経営に貢献できる人材であると判断し取締役候補者といたしました。 |                                  |                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |

| 候補者番号                                                                                                                          | ふりがな<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4                                                                                                                              | こみやま ゆうき<br>小宮山 雄己<br>(1978年8月23日生) | 2011年5月<br>2013年5月<br><br>2015年1月<br>2015年5月<br>2015年7月<br>2015年12月<br>2017年1月<br>2017年5月<br>2017年7月<br>2017年9月<br>2019年5月<br>2019年7月<br>2020年1月<br>2020年3月<br>2020年9月 | (株)廣濟堂 入社<br>当社 入社<br>経営戦略室 (現グループ戦略室) 室長 (現任)<br>法務総務部 部長<br>上海賦絡思广告有限公司 董事<br>当社 経営管理本部 (現グループ経営管理本部) 本部長<br>当社 取締役 (現任)<br>(株)シンクス 監査役<br>FULLSPEED TECHNOLOGIES INC. Director (現任)<br>(株)フォーイット 取締役 (現任)<br>(株)クライド 取締役 (現任)<br>(株)フルスピードリンク 監査役 (現任)<br>(株)ジョブロード 取締役 (現任)<br>(株)ファンサイド 取締役 (現任)<br>FORIT DIGITAL SDN. BHD. Director (現任)<br>Rita(株) 監査役 (現任)<br>上海賦絡思广告有限公司 監事 (現任) | 1,203株      |
| (取締役候補者とした理由)<br>小宮山雄己氏は、当社グループでの経営における豊富な経験に基づき、取締役としての役割を果たすことができ、また当社グループの戦略実現を通して企業価値の向上に寄与することができる人材であると判断し取締役候補者といたしました。 |                                     |                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |
| 5                                                                                                                              | はつ どり つかさ<br>服 部 司<br>(1983年12月5日生) | 2008年3月<br>2012年7月<br><br>2013年1月<br>2014年5月<br>2015年5月<br>2017年5月<br>2017年10月<br>2017年7月<br>2018年4月<br>2018年7月<br>2020年7月                                             | サイバーエージェント(株) 入社<br>当社 入社<br>ディスプレイネットワーク部 部長<br>当社 ディスプレイ広告部 部長<br>当社 アドストラテジー事業部 副事業部長<br>当社 アドテクノロジー事業部 事業部長<br>当社 技術戦略本部 本部長<br>(株)クライド 取締役<br>当社 取締役 (現任)<br>FULLSPEED TECHNOLOGIES INC. President (現任)<br>(株)クライド 代表取締役社長 (現任)<br>フリービット(株) 執行役員 (現任)                                                                                                                               | 9,357株      |
| (取締役候補者とした理由)<br>服部司氏は、ITやデータ分析に精通し、当社子会社の代表取締役として経営に携わり、技術的な観点を軸に豊富な見識・経験があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できる人材であると判断し取締役候補者といたしました。         |                                     |                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況) |                           | 所有する<br>株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|-------------|
| 6     | はた 秦<br>みつ 充<br>ひろ 洋<br>(1967年11月14日生)                                                                                                                                                             | 1991年4月                       | ㈱ボストンコンサルティング・グループ 入社     | 3,361株      |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 1996年6月                       | 医療法人社団健育会 入社              |             |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 1996年10月                      | ㈱ケアネット 共同創業者兼取締役副社長       |             |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 2002年7月                       | ㈱ボストンコンサルティング・グループ 入社     |             |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 2006年3月                       | ㈱ミレニアムパートナーズ 代表取締役(現任)    |             |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 2010年6月                       | ㈱ケアネット 取締役                |             |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 2012年6月                       | ㈱ケアネット 監査役                |             |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 2017年9月                       | ㈱BDスプリントパートナーズ 代表取締役(現任)  |             |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 2018年5月                       | ㈱メディカルインキュベータジャパン 取締役(現任) |             |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 2018年7月                       | 当社 社外取締役(現任)              |             |
|       | (社外取締役候補者とした理由及び期待される役割)<br>秦充洋氏は、新事業開発に関する豊富な見識・経験を有しており、また、上場企業である株式会社ケアネットの共同創始者であることから、上場会社の経営に関する豊富な実績及び見識を有しているため、当社の経営・企業価値を理解し、実践的かつ客観的に当社への助言や業務執行に対する適切な監督を期待できる人材であると判断し社外取締役候補者いたしました。 |                               |                           |             |
| 7     | の ぐち わたる<br>野 口 航<br>(1981年1月12日生)                                                                                                                                                                 | 2003年4月                       | NTTコミュニケーションズ㈱ 入社         | 7,623株      |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 2005年3月                       | ㈱サイバーエージェント 入社            |             |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 2010年10月                      | ㈱マイクロアド シニアフェロー           |             |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 2011年10月                      | 同社 京都研究所 所長               |             |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 2014年11月                      | ㈱ジオロジック 代表取締役社長(現任)       |             |
|       |                                                                                                                                                                                                    | 2015年7月                       | 当社 社外取締役(現任)              |             |
|       | (社外取締役候補者とした理由及び期待される役割)<br>野口航氏は、テクノロジーを活用したマーケティング事業に関する豊富な見識及びビジネス経験・実績を有していることから、社外取締役として期待される役割を十分に発揮いただける人材であると判断し社外取締役候補者いたしました。                                                            |                               |                           |             |

| 候補者番号                                                                                                                                        | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 8                                                                                                                                            | しみず たかし<br>清水 高<br>(1974年2月26日生) | 2000年5月<br>2007年10月<br>2011年10月<br>2013年6月<br>2013年7月<br>2015年4月<br><br>2015年7月<br><br>2016年7月<br>2016年9月<br>2017年10月<br>2018年9月<br>2020年6月<br>2020年7月<br><br>2020年10月<br>2021年5月 | フリービット㈱ 取締役<br>㈱ドリーム・トレイン・インターネット 監査役<br>フリービット㈱ 執行役員 (現任)<br>㈱ギガプライズ 取締役<br>フリービット㈱ 取締役<br>フリービットインベストメント㈱ 代表取締役社長 (現任)<br>フリービットスマートワークス㈱ 代表取締役社長 (現任)<br>当社 取締役<br>フリービット㈱ 取締役副社長 (現任)<br>㈱ベッコアメ・インターネット 代表取締役社長 (現任)<br>㈱EPARKヘルスケア (現㈱くすりの窓口) 取締役<br>㈱ドリーム・トレイン・インターネット 代表取締役社長<br>㈱アルク 取締役<br>㈱ギガプライズ 取締役 (現任)<br>フリービット㈱ 管理本部長 (現任)<br>当社 取締役 (現任)<br>㈱ドリーム・トレイン・インターネット 監査役<br>㈱ドリーム・トレイン・インターネット 代表取締役社長 (現任) | 一株                 |
| (取締役候補者とした理由)<br>清水高氏は、親会社の創業者の一人として技術部門、管理部門、営業部門の責任者を歴任するなど豊富な経験と幅広い知識に基づき、取締役としての役割を果たすことができ、当社の企業価値向上に寄与することができる人材であると判断し取締役候補者といいたしました。 |                                  |                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 9                                                                                                                                            | わだ いくこ<br>和田 育子<br>(1971年7月17日生) | 1994年4月<br>2004年6月<br>2008年10月<br>2012年5月<br>2013年7月<br>2014年7月<br>2016年5月<br>2016年9月<br>2018年9月<br>2020年6月<br><br>2020年7月                                                        | ㈱キンレイ 入社<br>アクアクララ㈱ 入社<br>㈱フラクタリスト (現 ユナイテッド㈱) 入社<br>フリービット㈱ 入社<br>当社 取締役<br>フリービット㈱ グループ経営管理本部長<br>同社 執行役員 (現任)<br>㈱EPARKヘルスケア (現㈱くすりの窓口) 監査役<br>㈱アルク 取締役<br>㈱ギガプライズ 取締役 (現任)<br>㈱フリービットEPARKヘルスケア (現くすりの窓口) 取締役<br>フリービット㈱ 取締役 (現任)<br>フリービット㈱ グループ経営企画本部長 (現任)<br>フリービット㈱ グループ人事本部長<br>当社 取締役 (現任)                                                                                                                  | 一株                 |
| (取締役候補者とした理由)<br>和田育子氏は、親会社にて経営企画部門や管理部門の責任者を歴任するなど、豊富な経験と幅広い知識に基づき、取締役としての役割を果たすことができ、当社の企業価値向上に寄与することができる人材であると判断し取締役候補者といいたしました。          |                                  |                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |

- (注) 1. 取締役候補者友松功一氏は、当社の親会社であり特定関係事業者であるフリービット株式会社の取締役であります。同社は、当社との間で2010年6月28日付で資本業務提携契約を締結し、当該契約に基づく提携関係にあるほか、営業上の取引関係があります。
2. 取締役候補者清水高氏は、当社の親会社であり特定関係事業者であるフリービット株式会社の取締役副社長であります。同社は、当社との間で2010年6月28日付で資本業務提携契約を締結し、当該契約に基づく提携関係にあるほか、営業上の取引関係があります。
3. 取締役候補者和田育子氏は、当社の親会社であり特定関係事業者であるフリービット株式会社の取締役であります。同社は、当社との間で2010年6月28日付で資本業務提携契約を締結し、当該契約に基づく提携関係にあるほか、営業上の取引関係があります。
4. 取締役候補者友松功一氏、清水高氏及び和田育子氏の、当社の親会社であり特定関係事業者であるフリービット株式会社及び同社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及び株式会社ギガプライズでの過去10年間並びに現在の地位及び担当は、上記「略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）」欄に記載のとおりであります。
5. その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
6. 秦充洋氏及び野口航氏は、社外取締役候補者であります。
7. 秦充洋氏及び野口航氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終了の時をもって秦充洋氏が3年、野口航氏が6年となります。
8. 当社は秦充洋氏及び野口航氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。秦充洋氏及び野口航氏の再任が承認された場合は両氏との当該契約を継続する予定であります。
9. 当社は、秦充洋氏及び野口航氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
10. 当社は保険会社との間で、会社法第430条の3に基づき、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。各取締役候補者はすでに本保険契約の被保険者となっており、再任が承認された場合は引き続き被保険者となります。本保険契約は2022年2月に更新の予定であります。

## 【保険契約の内容の概要】

### ① 被保険者の範囲

当社の取締役及び監査役、並びに当社の国内主要子会社の取締役及び監査役（契約後に就任したものを含みます。）

### ② 被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は会社負担としており、被保険者の保険料負担はありません。

### ③ 填補の対象となる保険事故の概要

被保険者の業務の遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害（法律上の損害賠償金及び争訟費用）について填補されます。

### ④ 役員等の職務の適正性が損なわれなかったための措置

被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任に対しては填補の対象とされない旨の免責条項が付されております。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況) |                        | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------------------|---------------------------|------------------------|--------------------|
| 富田純司<br>(1948年3月24日生) | 1975年4月                   | 最高裁判所司法研修所 入所          | 一株                 |
|                       | 1977年4月                   | 弁護士 長野法律事務所 入所         |                    |
|                       | 2011年6月                   | DIC(株) 社外監査役           |                    |
|                       | 2014年3月                   | (株)ムゲンエステート 社外監査役 (現任) |                    |
|                       | 2015年6月                   | 住友ベークライト(株) 社外監査役      |                    |
|                       | 2020年4月                   | 東京理科大学 客員教授 (現任)       |                    |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 富田純司氏は、補欠の社外監査役候補者であります。なお、同氏が監査役に就任の際は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。
3. 補欠の社外監査役候補者とした理由
- 富田純司氏につきましては、長年弁護士として培われた高度な法律知識を、当社の経営に対する監査体制に活かしていただけることを期待したためであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 社外監査役候補者との責任限定契約について
- 富田純司氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を上限とする責任限定契約を締結する予定であります。



### 第3号議案 取締役(社外取締役を除く。)に対する2種類の譲渡制限付株式付与のための報酬決定の件

当社の取締役報酬の額は、2007年3月30日開催の臨時株主総会において、年額300,000千円以内（但し、使用人分は含まない。）とご承認いただいております。

今般、当社は役員報酬制度の見直しを行い、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取組みをより強化し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、以下のとおり、当社の取締役（社外取締役を除く。）（以下「対象取締役」という。）を付与の対象とする勤務継続型譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度Ⅰ」という。）及び業績連動型譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度Ⅱ」といい、本制度Ⅰ及びⅡを併せて、「本制度」という。）を導入することといたしたいと存じます。

各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、報酬委員会の諮問を経て取締役会において決定することといたします。

なお、本制度の導入につきましては、取締役報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、社外取締役を主要な構成員とする報酬委員会における諮問を経ております。

また、第1号議案「取締役9名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、本定時株主総会終了時点において、取締役は9名となり、その終了時点での本制度の対象取締役は7名となります。

(取締役の報酬等のイメージ)

| 改定前  |                                 |                                |           | → | 改定後  |                                 |                                |           |   |
|------|---------------------------------|--------------------------------|-----------|---|------|---------------------------------|--------------------------------|-----------|---|
|      | 報酬額等                            | 社内<br>取締役                      | 社外<br>取締役 |   |      | 報酬額等                            | 社内<br>取締役                      | 社外<br>取締役 |   |
| 基本報酬 | 年額（一事業<br>年度当たり）<br>300,000千円以内 | ○                              | ○         |   | 基本報酬 | 年額（一事業<br>年度当たり）<br>300,000千円以内 | ○                              | ○         |   |
|      | 勤務継続型<br>譲渡制限付<br>株式報酬          | 年間（一事業<br>年度当たり）<br>50,000株以内  | ○         | — |      | 勤務継続型<br>譲渡制限付<br>株式報酬          | 年間（一事業<br>年度当たり）<br>50,000株以内  | ○         | — |
|      | 業績連動型<br>譲渡制限付<br>株式報酬          | 年間（一事業<br>年度当たり）<br>250,000株以内 | ○         | — |      | 業績連動型<br>譲渡制限付<br>株式報酬          | 年間（一事業<br>年度当たり）<br>250,000株以内 | ○         | — |

【本制度Ⅰ（勤務継続型譲渡制限付株式報酬制度）の内容】

本制度Ⅰは、各対象取締役に対し、一定期間継続して当社の取締役等を務めることを条件に譲渡制限を解除する等のために服する当社普通株式（譲渡制限付株式）を交付する制度であります。当社は、本議案に基づく当社普通株式の発行又は自己株式の処分は、当該発行又は処分に係る取締役会決議に基づき、以下の方法で行うものといたします。

・対象取締役の報酬等として金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要せずに当社普通株式の発行又は自己株式の処分を行う方法（以下「無償交付」という。）

無償交付により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、年間50,000株以内（但し、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。）とし、年総額の上限は譲渡制限付株式の割当てに関する各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）に50,000株を乗じた額といたします。

なお、無償交付のため、金銭の払込み等は要しないものの、対象取締役の報酬額は、1株につき株式の割当てに関する各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として算出した額といたします。

さらに、上記方法による当社の普通株式の発行又は自己株式の処分にあたっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものといたします。

#### (1) 譲渡制限の期間

対象取締役は、譲渡制限付株式の割当日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないものといたします（以下「譲渡制限」という。）。

#### (2) 退任時の取扱い

対象取締役が、当社の取締役会で別途定める期間（以下「役務提供期間」という。）が満了する前に上記(1)のいずれの地位も退任又は退職した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合であっても、当社は、本割当株式を当然に無償で取得いたします。

#### (3) 譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が、役務提供期間中、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。

#### (4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間中に、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、法令違反その他の当社取締役会が定める事由に該当する場合に、本割当株式の全部又は一部を当然に無償で取得することができることといたします。

上記(1)のいずれの地位も退任又は退職した場合、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合であっても、譲渡制限付株式の割当日から当社の取締役会で別途定める日までの期間を経ない場合、本割当株式の全部又は一部を当然に無償で取得することができることといたします。

また、対象取締役は本割当株式の割当てを受けた後、役務提供期間満了日までに死亡により退任した場合は、無償で取得いたします。

#### (5) 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除いたします。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得いたします。

#### (6) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものといたします。

なお、当社は、2021年6月21日開催の取締役会において、取締役の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めており、その内容の概要は事業報告12頁に記載のとおりであります。本議案に基づく本譲渡制限付株式の付与は当該方針に沿うものであり、本議案をご承認いただいた場合にも、当該方針を変更することは予定しておりません。また、本制度により対象取締役が割当てを受ける当社普通株式の上限数の合計（年間50,000株）は、当社発行済株式総数15,571,000株（2021年4月30日現在）の約0.32%に相当し、希釈化率も軽微であることから、本割当株式の付与は相当なものであると判断しております。

## 【本制度Ⅱ（業績連動型譲渡制限付株式報酬制度）の内容】

本制度Ⅱは、各対象取締役に対し、当社取締役会が定める期間（以下「評価期間」という。なお、当初の評価期間は、2022年4月期から2024年4月期までの3事業年度とする。）中の評価指標を当社取締役会にてあらかじめ設定し、当該評価指標の達成度等に応じて算定する数の当社普通株式を譲渡制限付株式として交付する業績連動型の株式報酬制度であります。当社は、原則として評価期間終了後、業績連動型譲渡制限付株式を本議案に基づく当社普通株式の発行又は自己株式の処分に係る取締役会決議に基づき、以下の方法で行うものといたします。

・対象取締役の報酬等として金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要せずに当社普通株式の発行又は自己株式の処分を行う方法（以下「無償交付」という。）

無償交付により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、年間250,000株以内（但し、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。）とし、年総額の上限は譲渡制限付株式の割当てに関する各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）に250,000株を乗じた額といたします。

なお、無償交付のため、金銭の払込み等は要しないものの、対象取締役の報酬額は、1株につき株式の割当てに関する各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として算出した額といたします。

対象取締役への当社普通株式の交付は評価期間終了後に行うため、本制度Ⅱの導入時点では、各対象取締役に対してこれらを交付するか否か及び交付する株式数は確定しておりません。

当初評価期間後も、本議案で承認を受けた範囲内で、それぞれ当該事業年度を対象事業年度とし、そこから連続する複数事業年度を新たな評価期間とする業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の実施を予定しております。

(1) 取締役が交付を受ける当社普通株式の数の算定方法

当社は、以下の計算式に基づき、各対象取締役に交付する当社の普通株式の数を算定いたします。

- ・各対象取締役に交付する当社株式の数  
基準株式数(※1)×支給割合(※2)

※1 報酬委員会にて諮問の上、当社取締役会においてあらかじめ定めます。

※2 評価期間の各業績評価指標の達成度に応じて、報酬委員会にて諮問の上、当社取締役会にて、0%～100%の範囲で決定いたします。

(2) 交付要件

評価期間が終了し、以下の当社普通株式の交付要件を満たした場合に、各対象取締役に対して当社普通株式の交付をするものといたします。

- ① 評価期間中に当社取締役その他当社取締役会が定める役職にあったこと
- ② 一定の非違行為がなかったこと
- ③ 当社取締役会が定めたその他必要と認められる要件

なお、当社の取締役会で別途定める期間から評価期間満了日までに対象取締役が死亡により退任した場合は、無償で失効いたします。

(3) 組織再編等における取扱い

評価期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、業績評価期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の当社普通株式について、本制度に係る上限株数の範囲内で、当該当社普通株式の交付に代えて、当該当社普通株式に相当する額として当社取締役会が合理的に算定する額の金銭を支給することができるものといたします。

(4) 対象取締役に対して交付する当社普通株式の譲渡制限等の概要

本議案に基づく当社普通株式の交付に関して、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものといたします。

① 譲渡制限の期間

対象取締役は、譲渡制限付株式の割当日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないものといたします（以下「譲渡制限」という。）。

② 譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が、役務提供期間中、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。

③ 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間中に、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、法令違反その他の当社取締役会が定める事由に該当する場合に、本割当株式の全部又は一部を当然に無償で取得することができることといたします。譲渡制限が解除される前に対象取締役が死亡により退任した場合には、本割当株式の全部又は一部を当然に無償で取得することができることといたします。

④ 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、本割当株式の全部について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除いたします。

⑤ その他の事項

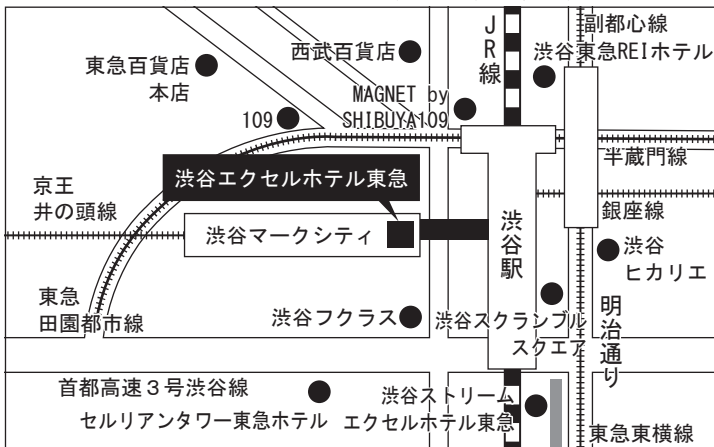
本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものといたします。

なお、当社は、2021年6月21日開催の取締役会において、取締役の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めており、その内容の概要は事業報告12頁に記載のとおりであります。本議案に基づく当社普通株式の付与は当該方針に沿うものであり、本議案をご承認いただいた場合にも、当該方針を変更することは予定しておりません。また、本制度により対象取締役が割当てを受ける当社普通株式の上限数の合計（年間250,000株）は、当社発行済株式総数15,571,000株（2021年4月30日現在）の約1.61%に相当し、希釈率も軽微であることから、当該株式の付与は相当なものであると判断しております。

以上

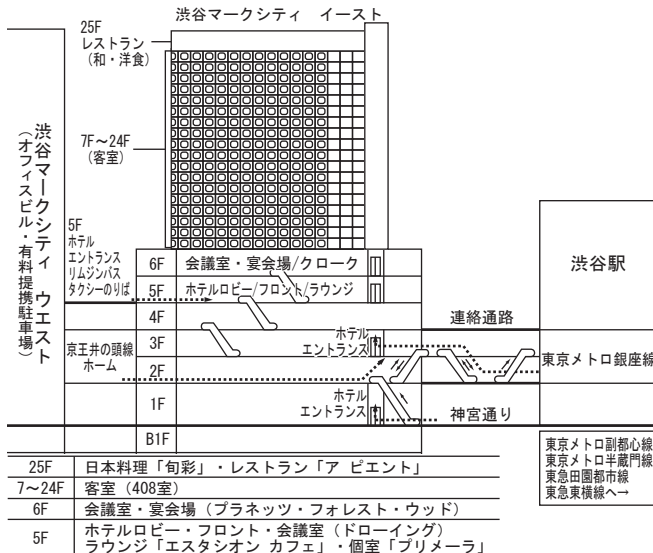
# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内  
 渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム  
 連絡先：03-5457-0109（ホテル代表番号）



## 交通のご案内

- JR（山手線・埼京線）・東京メトロ（銀座線・半蔵門線・副都心線）・東急（東横線・田園都市線）「渋谷駅」直結
- 京王（井の頭線）「渋谷駅」上部



- 1階又は3階からエクセルホテル専用エレベーターにて6階にお越しください。（9時までは会場フロアに入れません。）